

大学国際戦略と留学生教育 —戦略的研究支援から留学生教育を考える—

University's Global Strategy and its Possible Contribution toward a Development of Internationally Attractive Educational Programs

阿波村 稔 (新潟大学国際センター)

Minoru AWAMURA (International Exchange Support Center, Niigata University)

要 旨

17年度文部科学省「大学国際戦略本部整備事業」の公募を機に、大学は国際戦略として各大学独自のモデルを提示し、それを日々の実践を通しグッドプラクティスとして実現することによって自ら批判的に検証することが求められることとなった。新潟大学の国際戦略構想は、優れた研究者グループを組織的に支援することを通して、環日本海地域の中で拠点となる新たな分野横断的な学問領域を開拓することを目的としている。一方、このような大学としての組織的な研究支援の帰結として、学生・地域に対する教育面での貢献もまた強く求められるようになった。戦略性を持つ研究者支援がどのような形で大学教育に貢献し、さらに留学生のための魅力ある教育プログラムとして実を結ぶことが出来るのか、国際戦略本部の初年度の活動を振り返りながら考察する。

[キーワード：大学国際戦略本部 研究者交流 留学生教育 GIS (地理情報システム) 地域連携]

Summary

In 2005, the Ministry of Education, Culture, Sports, Science, and Technology (MEXT) launched a funding project "Strategic Fund for Establishing International Headquarters in Universities." Since then, universities in Japan have been required to publish international strategies to shape their own international exchange models, and critically prove and evaluate these strategies through their everyday practice. Niigata University has also designed a set of international strategies, which aims at 1) the cultivation of new and unique fields of interdisciplinary studies, and then 2) the formation of research centers which deserve international acknowledgement through organized supports for promising researchers and their research projects. As such, our international strategies are basically meant as a research development model; however, there is a growing demand for educational contribution to local society as well as to our students as a result of our strategic support activities. In this paper, I would like to consider how the strategic international research exchange support may bring out not only an internationally-acknowledgeable excellence of research projects but also educational programs attractive for international students by reflecting on our own support activities during the first year of our Headquarters for Global Strategy.

[Key words : International Headquarters in Universities, International Research Exchange, Education for International Students, GIS, Regional Partnership]

目 次

はじめに	II 大学国際戦略と留学生教育
I 新潟大学と国際戦略構想	(1) 研究支援から教育プログラム整備へ
(1) 国際センターの役割	(2) 研究・教育基盤整備と今後の課題
(2) 国際学術・研究交流の理念と国際戦略本部の創設	まとめ
(3) 戦略的研究支援の手法	
(4) パイロット・プロジェクト	

はじめに

大学の国際交流については、国立大学の法人化を機に、留学生の受入れ、送り出しを中心とする学生交流や、研究者を中心とする国際的な学术交流の分野で明確な独自の戦略性を求められることになった。新潟大学では、平成17年度文部科学省の「大学国際戦略本部強化事業」に応募し採択されたのを機に、国際的な学术交流を企画立案する「国際戦略本部」を創設し、そのマスタープランを実施する「国際学術サポートオフィス」を併設した。組織を立ち上げ、有望な研究プロジェクトの形成と育成支援を推進していく中で、地域にとっての有用な研究とは何か、また、留学生にとって魅力ある大学教育とは何かを模索することとなった。優れた研究プロジェクトをシーズとして、一貫性のある高等教育にどのように発展させていくべきなのか、事業の初年度を振り返りながら考察する。

I. 新潟大学と国際戦略構想

(1) 国際センターの役割

新潟大学の国際センターは、平成16年(2004年)4月の国立大学法人化を機に、留学生センター(平成9年4月創設)の業務を受け継ぎ、加えて学内の国際連携推進全般について中心的な役割を果たすことを目的として学長・理事直轄組織として誕生した。新潟大学には、外国の大学等との交流協定は大学間協定が7カ国13大学、部局間協定が20カ国86大学の間で締結されている。国際センターは、従来からの外国人留学生に対する日本語教育、および留学生指導、協定校からの交換留学生に対する短期留学プログラムの実施に加え、これらの大学における教育研究の国際連携や国際的な大学間交流、学生交流を維持・促進する役目を担うこととなった。

(2) 国際学術・研究交流の理念と国際戦略本部の創設

新潟大学の国際交流の基本理念は「研究・教育の向上とレシプロシティ」である。それは、世界に学び、世界に貢献するということであり、研究・教育が国際水準にかなうだけではなく自ら新しい国際水準を創り出し人材を育成することを目的としている。この理念のもと、新潟大学は、国際的な教育・研究を基礎として質の高い学術交流の実践を目指している。

質の高い研究は自ずと「国際的」であるとの確信から、新潟大学の「国際化」のためには、有望な研究を全学的に支援する学内体制を構築し、地味ではあるが堅実に研究を続けている国際水準の研究者やグループに対して組織として支援をすべきではないか、というのが国際戦略

本部構想を立ち上げたそもそもの経緯であった。何故なら、その様な国際化のアプローチは、「集中と選択」に根ざした戦略性のある新組織の設置を必要とするものであったからだ。

このようにして発案された新潟大学における国際戦略本部のアイデアは、以下のような具体的な構想となった。①研究担当副学長を本部長とし国際センター長を副本部長に任命し学長直轄の組織として国際学术交流を企画立案する国際戦略本部を創設して、この国際戦略を実現するために「国際学術サポートオフィス」を設置する。②国際学術支援には、従来の大学の教官・事務官のノウハウにはない技能が必要であることから、国際学術渉外マネージャーを民間より新規に採用する。③民間からのマネジメント能力を持つ人材の登用により事務スタッフの人材開発をおこなう。④この組織をコーディネート・センターとして、学内研究者の国際交流に係るニーズをヒアリング調査によって把握し、戦略的に有効な学術イベントを企画してHPなどによってその活動を公開する。

新潟大学はこの戦略的な国際学術交流支援の構想をもとにして17年度の文部科学省「国際戦略本部強化事業」に応募し、幸いにも、公開審査の結果、68件の応募大学の中から20件の採択大学のひとつとして選ばれた。

(3) 戦略的研究支援の手法

国際戦略本部を実際に立ち上げる段階で、学内の様々な研究プロジェクトを調査し、研究者から直接に現在の研究課題を聴取してまわる中で、学内で学際的なチームとして協力しあえば、大学は新しい学術分野を切り拓き、国際的な研究拠点となることも出来ると確信するに至った。このような学内調査の中で出会った研究プロジェクトから幾つかを選んで優先的に支援することとした。これらの支援プロジェクトに対しては、民間の営業センス(現場に向く「御用聞き」を基礎とした支援とプロジェクト管理)を導入し、戦略的学術支援の有効性を目に見えるもの、持続可能なものとするよう工夫した。国際学術サポートオフィスの任務を研究プロジェクトの組織的な戦略的支援を学内のグッド・プラクティスとして定着させることとし、学内の研究者間の連絡、学内ニーズの把握、外部資金の獲得、研究プロジェクトの広報などのロジスティックおよびコーディネートの面で支援を実施するものとする一方、ノウハウの蓄積およびスタッフの養成を義務付けた。

(4) パイロット・プロジェクト

大学の国際学術支援活動のモデルとするべく、多分野に渉る学際的な、また国際的に有望な「GIS医療・保健新分野への応用研究」プロジェクトを支援パイロット・

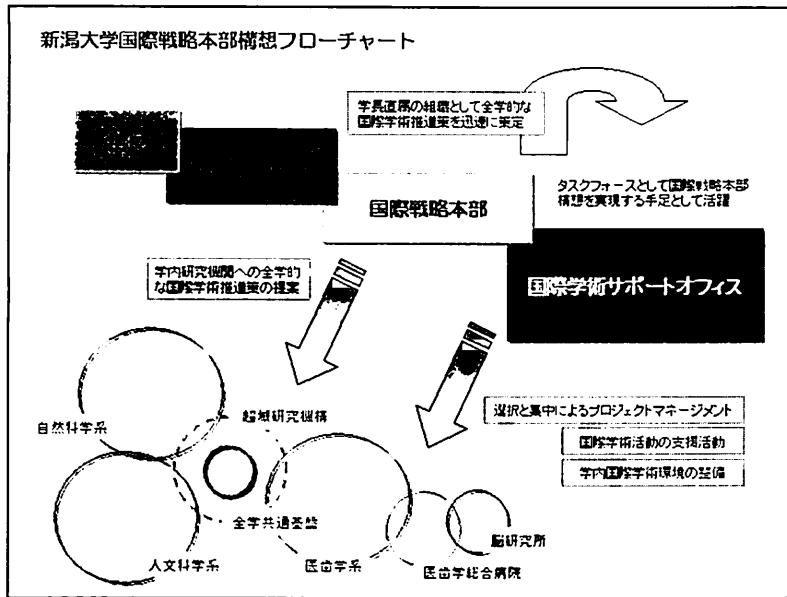


図1 新潟大学国際戦略本部構想概念図

プロジェクトとして選定した。GISとは「地理情報システム」の略語であり、実質的にはデジタル化された空間地理情報の多層構造化されたデータベースに関する諸問題を扱う学問領域を指す。このプロジェクトの目標は、新潟大学の医学分野での伝統と総合大学の利点を生かし、新潟大学に相応しい分野横断的なGIS研究の国際拠点、すなわち医療分野での研究成果と発展途上国貢献に重点を置いたアジアのGIS研究拠点をつくりあげることとした。このプロジェクトは、国際学術サポートオフィスが、その支援活動およびプロジェクト・マネジメントによって国際戦略本部のマスタープランを具現化する最初の試み、すなわち「水先案内モデル」となっている。

GISはそもそも市町村の行政管理ツールとして利用が始まったものである。2004年10月の新潟・中越大地震後の災害復旧の過程で、改めてその有用性が認識されてきた。この医療GISプロジェクトが選定された同時期に、地域のGIS利用者の発意から「にいがたGIS協議会」がGISの普及と空間地理情報の共有化を推進する目的で設立され、大学のGIS研究および教育に対する地域からの期待も高まり、地域連携の新たな展開も進んだ。「医療・保健GIS」の分野は新しい分野であったことから、産業界からの問い合わせも相次ぎ、委託研究の受託も実現している。

初年度の成果として、平成17年11月にはベトナムの国立感染症研究所(NIHE)を新潟県の保健衛生の担当者とともに訪問し、また、平成18年3月9日・10日には、『医療・保健新分野へのGISの応用に関する国際シンポジウム』開催を支援した。2日にわたるシンポジウム/ワークショップでは国内外の著名なGIS研究者を招

き指導を仰ぎ、また新潟大学におけるこれまでの医療・保健GIS研究を公に紹介する機会が提供された。



(参考) 上記のパイロット・プロジェクトの他、支援プロジェクトとしては、現在、「腎尿プロテオーム・プロジェクト」、「教養教育の再構築」、そして「ミャンマー、インフルエンザ研究拠点形成プロジェクト」の三つが選定されている。

Ⅱ. 大学国際戦略と留学生教育

(1) 研究支援から教育プログラム整備へ

文部科学省の大学国際戦略本部整備構想では、教育面ではなく研究支援に重点がおかれ、本学の構想も上述の通り今後の展開のモデルとなる研究者・研究者グループの支援を目指してきた。しかしながら、私たち自身の国際戦略本部プロジェクトの一年目を振り返って見ると、新しい分野での優れた研究プロジェクトでは先進的な諸外国の知見が不可欠であり必然的に国際的な広がり内在し、また、大学として持続可能な研究体制を作り上げるためには、基盤となるインフラ整備と同時に将来に亘って研究を支える人材育成と人材交流が必要となり、中

長期的な視野に立った学生のみならず教職員のFDおよびSDを含めた体系的な教育プログラムの構築が必須であることが分かってきた。国際的な研究プロジェクトを通して研究者・学生の国際交流が活発化し、お互いに異文化・異分野からの知的刺激を受けて、大学教育の国際化につながるのが本来的な姿である。本学の研究プロジェクト自体が魅力的であれば、留学生にとっても本学は魅力ある国際教育拠点として受け入れられ、諸外国の研究者・留学生が集うインセンティブ(=動機)が自ずと出来上がることとなる。大学はそこに至るまでの環境整備に責任がある。

上述の医療・保健GISプロジェクトが契機となって、学内有志でGIS研究会が立ち上がった。このメンバーが中心となって、平成18年度前期の全学共通教育一般教養科目としてGIS教育の基礎編「GISリテラシー入門」を出講することとなった。様々な分野に渉る10人の学内GISの研究者を講師としオムニバス形式で提供するセミナーで、GISの基礎を講義しつつ応用事例として大学における各方面の最先端のGIS研究を紹介する。全学の学部の学生に、早い段階から新しい学問・科学の領域に親しみ、専門分野に至る前段階で広い視野と指針を与えることを目的としている。75名の定員に対して留学生も含めて200名の履修希望があり、急速教室を変更して出講した。履修学生は8学部(文系・理系約半々)に及び、新しい学問領域に対する学生の関心の高さを裏付けた。

この「GISリテラシー入門」の授業は、一般市民の関

心も高く公開授業となった。ゲストスピーカーとして、新潟では新潟中越地震の直後からGISを利用し地域に多大な貢献があった地域のGISの推進団体である「にいがたGIS協議会」の会長による特別講義も行われた。この試みに対して、空間情報科学分野で先行する東京大学空間情報科学研究センター(CSIS)、京都大学の防災研究所、GIS学会、GIS関連のコンピュータソフト開発会社の支援も得られている。さらに、来年度に向けGISリテラシーの中級課程として、将来GISに関わる分野・研究を指向する学生に対してGISの基礎理論と演習実践を中心とした講義も検討中である。

(2) 研究・教育基盤整備と今後の課題

平成18年度3月のシンポジウム開催にいたる過程では、ベトナムへの視察旅行が実施され、元新潟大学留学生の協力の下、ベトナムにおけるGIS研究の実現可能性を調査した。シンポジウム当日には、英国、ベトナム、マレーシアの研究者がワークショップとその後の懇親会で集い、研究機関・大学間の交流の打ち合わせが行われた。また、医療・保健GISの分野での海外研究者、協定大学との留学生の交換の可能性についても討議された。

今後の課題としては、環日本海地域でのGIS研究拠点の確立を目指すとの観点から、北東アジアを中心とする国々の調査研究を行い、GISに関心のある研究者と連携をはかり、同時に留学生にとって魅力ある教育プログラムを作成することが求められている。国際戦略本部の2

* 2006年前期全学共通教育「GISリテラシー入門」講義内容

日付	回	分野	担当教員	講義内容
4月13日	0	ガイダンス	国際戦略本部	ゲスト：板東武彦理事
4月20日	1	入門	田中亨	GIS原理論
4月27日	2	入門	阿波村稔	GISと社会(大学の取り組み・キャリアパスなど)
5月4日		休校	休校	国民の日
5月11日	3	医療保健	鈴木宏	公衆衛生における感染症問題とGIS
5月18日	4	医療保健	鳥谷部真一	GISと保健・医療：病院経営学の実践
5月25日	5	医療保健	板東武彦	地理情報システムを如何に利用するか(GISセンター構想が指すもの)
6月1日	6	都市論	伊藤史子	都市空間のGIS分析
6月8日	7	都市論	堀健彦	新潟学とGIS
6月15日	8	リモセン	阿部信行	空間情報可視化論(森林形成とGIS)
6月22日	9	ゲスト	坂井 宏子	(にいがたGIS協議会会長)
6月29日	10	リモセン	牧野秀夫	ユビキタスネットワークとGIS
7月6日	11	災害復興	卯田強	都市災害とGIS
7月13日	12	災害復興	山岸宏光	ハザードマップとGIS
7月20日	13	災害復興	田村圭子	三条市水害におけるGISによる被災者救出支援
7月27日	終	水文学	Ould Elemine Cheibany	本学に所属するモーレタニアからのポスドク研究員によるGIS地下水分析プロジェクトの紹介
8月			国際戦略本部	成績入力(出席と期末レポートによって評価)

年目の目標として、GISの環日本海地域での研究・教育拠点として確固たる足固めのための中国、韓国、ロシア、モンゴルなどの北東アジア地域を中心とするGIS研究ネットワークの形成が掲げられている。

学内での研究基盤整備については、GIS基幹ソフトのサイトライセンスによる全学導入を大学に提言し、幸いにも実現の見込みである。また、学内でのGIS教育のための基礎として、GISの標準カリキュラムの作成も並行的に進みつつあり、学内のGIS研究会のメンバーがGIS学会での教科書作成に参画している。これらの事業の実現に平行し、国際戦略本部では、今年度から認可設置された技術経営大学院（MOT）で、来年度以降「専門職」のキャリアパスとしてのGIS教育プログラムの提供を企画立案している。

まとめ

国際戦略本部は特定の研究への支援から出発したが、大学の国際化の主要な目的は、研究・教育・社会貢献活動が一体となって優秀な国際的人材を養成し輩出することにある。戦略構想の一年目の経験から、GISの様々な有用性を組織的に調査しGIS研究・教育を支援することを通じて、本件が単純な学術支援プロジェクトではなく、総合大学としての新しい教育プログラムを提供し、同時

に国際・地域社会との新たな関係を構築し、新しい産官学・地域の協働モデルの提案を含み取り組むことが可能であることが立証された。

今後、GISに引き続く第二、第三の分野の研究拠点実現を組織的に構想し、その実現に向かっていくことが求められている。先進的で地に足の着いた研究グループが新潟を拠点に地域とも結びついた形で実践的な研究を行うと同時に、大学の組織的な支援によりその分野で優れた国際通用性のある教育プログラムをも育て上げること、そして関心を持つ海外の研究者・留学生が世界各国から学びに来る大学を作り上げることがこれからの戦略的国際交流に求められる。

現在、新しい大学統治の形態、つまり、大学経営そのものも変革が求められている時代で、「国際戦略本部・国際学術サポートオフィス」も試行錯誤の中で動き出した。全学の研究・教育における国際連携活動の支援から、研究者・学生が活発に世界を駆け巡り、学内および地域で世界各地からの留学生・外国からの研究者と親しく未来を語り共同研究を行って、それぞれの成果をもとに、更に世界に向かってはばたくことができる環境を作ることへの支援が国際戦略本部構想のなかで実現できれば、大学の教育・研究分野での国際化にとって大いに意義ある一歩となるはずである。

（平成18年6月記）